

## 入江あき子

立憲民主党  
The Constitutional Democratic Party of Japan

いのちと暮らし、守り抜く

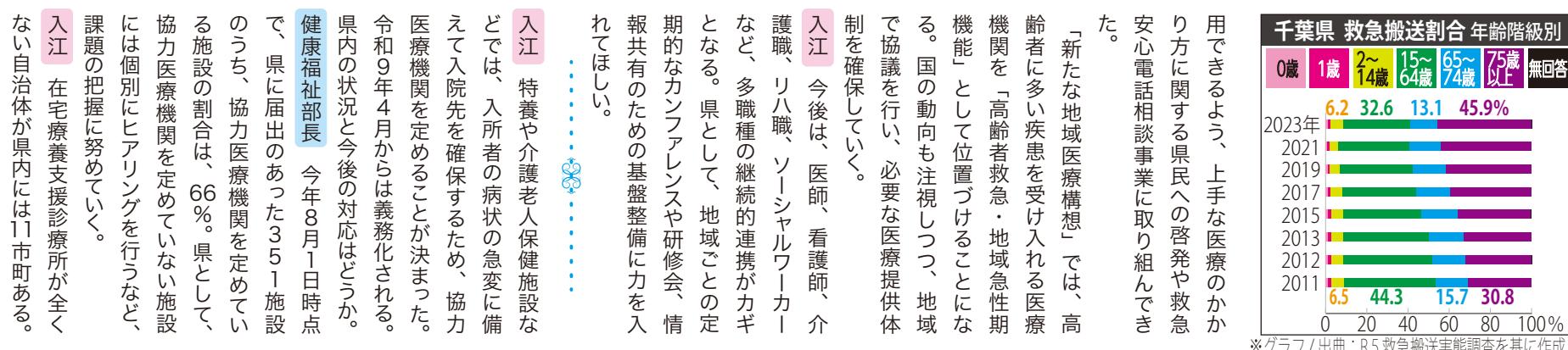
—当事者の声を政策につなげます—



課題解決に  
全力投球

- 1 生物多様性 / ワンヘルスの推進  
2 成田空港の機能拡張に伴う周辺市町との連携  
3 小児医療 / 高齢者救急・医療と介護の連携  
4 医療的ケアが必要な方への支援  
5 高校内居場所カフェ  
6 県立病院におけるハラスマント対策

一般質問で  
取り上げました



「新たな地域医療構想」では、高齢者に多い疾患を受け入れる医療機関を「高齢者救急・地域急性期機能」として位置づけることになる。国の動向も注視しつつ、地域協議を行い、必要な医療提供体制を確保していく。

入江 来年度、県が策定する「新たな地域医療構想」では、「高齢者救急」への対応が求められているが、現状や今後の取組はどうか。

知事 本県では、令和5年の65歳以上の救急搬送人員数は約19万6千人で全体の59.2%を占めており、10年前と比較して人数は1.4倍、割合は6.8ポイント増加している。県では、限られた医療資源を有効に活用できるよう、上手な医療のかかわり方に関する県民への啓発や救急安心電話相談事業に取り組んでいました。

「新たな地域医療構想」では、高齢者に多い疾患を受け入れる医療機関を「高齢者救急・地域急性期機能」として位置づけることになる。国の動向も注視しつつ、地域協議を行い、必要な医療提供体制を確保していく。

入江 今後は、医師、看護師、介護職、リハ職、ソーシャルワーカーなど、多職種の継続的連携がカギとなる。県として、地域ごとの定期的なカンファレンスや研修会、情報共有のための基盤整備に力を入れてほしい。

用できるよう、上手な医療のかかわり方に関する県民への啓発や救急安心電話相談事業に取り組んでいた。

「パンデミックを防ぐパンヘルス・アプローチで新興感染症パンデミックを防ぐ」

生物多様性

まだ医療機関を確保できないない施設の解消に向けて、地域医療構想調整会議等での医師会への働きかけなど、市町村とも連携して進めてほしい。

入江 特養や介護老人保健施設などでは、入所者の病状の急変に備えて入院先を確保するため、協力医療機関を定めることが決まった。令和9年4月からは義務化される。県内の状況と今後の対応はどうか。

健康福祉部長 今年8月1日時点では、県に届出のあった351施設のうち、協力医療機関を定めていない施設の割合は、66%。県として、協力医療機関を定めていない施設には個別にヒアリングを行うなど、課題の把握に努めていく。

入江 ワンヘルスについて、部局横断的な取組を進めることが必要だとがどうか。

健康医療担当部長 今年5月には、新たにワンヘルス連携会議を開催し、SFTSの原因であるマダニ対策などをテーマに部局を超えて意見交換を実施した。今後も府内連携会議を定期的に開催し、体制強化を目指し、ワンヘルスの考え方に基づく感染症対策に取り組んでいく。

印旛沼には、ニホンイシガメや二ホンスッポンといった在来種のほか、クサガメやミシシッピアカミミガメなどの外来種も多く生息しています。カミツキガメは在来種を捕食・競合して生態系のバランスを壊し、人や農林水産業にも被害を及ぼします。特定外来生物に指定されており、県は、2007年に防除実施計画を策定し、印旛沼水系で捕獲事業を開始しました。2015年度以降、全体の個体数は減少傾向です。

印旛沼流域の力ミニッキガメ防除

生物多様性

新型コロナウイルス感染症をはじめ、新興感染症の約75%は、人と動物双方に感染する人獣共通感染症です。森林開発などによる生態系の破壊や、気候変動に伴う生息域の変化などが背景にあります。

本来は野生動物が持っていた病原体が様々なプロセスを経て人にも感染するようになっています。

この夏、話題になったマダニによる重症熱性血小板減少症候群（SFTS）や高病原性鳥インフルエンザなどがその例です。人獣共通感染症のパンデミックを防ぐためにも、「人と動物の健康と環境の健全性は一つ」と考えるワンヘルス・アプローチを進め、生物多様性を保全していくことが重要です。

一般質問では、今年3月に改定された防除実施計画に基づき、どのように取り組むのかを確認しました。環境生活部長からは、「生息数を5年で半減させるため、捕獲目標を毎年度1,800頭以上に引き上げ、移動経路となる水路での捕獲対象エリアを拡大し、根絶に向けて取り組んでいく」との答弁がありました。

入江 からは、捕獲状況や分布状況、被害情報などのデータを「見える化」し、地元の漁業者・農家・市民団体との協働を広げるよう要望しました。



10/28 印旛沼にて調査活動

12/3一般質問から

ねばり強さと行動力で

# 政策実現!



## 待ったなし!生物多様性ちば県戦略の改定



千葉県では、2008年に「生物多様性ちば県戦略」を全国に先駆けて策定しました。ところが、その後は一度も見直しがなく、17年が経過しています。

一方、東京、神奈川、埼玉など多くの自治体では、2022年国際目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」や日本の「国家戦略2023-2030」を受け、戦略やアクションプランを改定しています。

本県でも、2030年までにネイチャーポジティブ(生物多様性の損失を止め、反転させる)の実現に向

けた取組が必要です。併せて「30by30」(2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する)の目標も示されています。自然の恵みを生かした防災・減災、資源循環、地域経済の活性化、人獣共通感染症など、多様な課題の解決につなげていく必要があります。

「生物多様性ちば県戦略」の改定を早急に行うよう求めたところ、環境生活部長から「県戦略見直しの検討を速やかに進める」との前向きな答弁がありました。

## 成田空港「第2の開港」佐倉市・酒々井町の活性化につなげる

2028年度末「成田空港・年間発着枠50万回」に伴う機能強化に向けて、今年4月千葉県と成田国際空港(株)は「NRTエリアデザインセンター」を設立しました。6月に公表された成田空港「エアポートスタイル」構想では、周辺市町との連携により、質の高い居住、グローバル教育、グリーンインフラの整備などを実現していくことが示されました。

そこで、「空港の機能強化による波及効果を印旛地域全体にどう広げるのか」と質問したところ、総合企画部長から、次の答弁がありました。

◎新たな雇用人材を地域に取り込み、定住につなげていくことが地域活性化に向けて重要。

◎印旛地域振興事務所では、就職や転職を契機とした転入が期待される若年層を対象に、地域の優位性や課題について分析している。

◎今年度、印旛地域の各市町が空港会社との連携促進のために設置した勉強会に、県も参加して、インバウンド向けの特産品の販路開拓などの検討を進めている。

印旛地域は、空港で働く方々の大きな居住圏です。県が市町とともに、地域の魅力と課題を丁寧に掘り起こし、移住・定住や生活基盤の整備につなげる調整役を果たす必要があります。

今年9月、佐倉市の畔田谷津が、環境省の「自然共生サイト」に認定されました。市民協働による保全活動が続けられ、サシバやニホンアカガエル、ノハナショウブといった希少種も生息する里山環境です。こうした里山は、住民のウェルビーイング(暮らしの満足度)を高める地域資源でもあります。県が市町村と連携し、自然・歴史・文化を生かした地域の魅力発信や居住環境の整備を進めるよう要望しました。



11/22 酒々井町ふるさとまつり

## 活動報告

まずは現場へ!



10/9富山県立大学  
看護学部・大学院



10/9富山型デイサービス  
「このゆびとまれ」



10/16・17健康福祉常任委員会県外調査  
県立宮崎病院



熊本県動物愛護センター



者10  
施設31  
訪問  
佐倉市内  
の高齢



11/8佐倉・産業大博覧会



10/22千葉県民生委員  
児童委員大会



11/14印旛市郡小児  
初期急救診療所



11/18フリースクール  
「ぴおねるの森」訪問



11/22女性に対する  
暴力をなくす運動  
キャンペーン

## 入江あき子事務所

〒285-0846 佐倉市上志津 1621-8 (2階)

電話/043-420-8758 fax/043-420-8759

mail/akiko.machi3@gmail.com

いのちと暮らし、守り抜く

詳しくはこちらをご覧ください

入江あき子サイト <https://irieakiko.jp/>



## プロフィール

1965年

宮城県仙台市生まれ

1988年

国際基督教大学(ICU)

教養学部社会科学科卒業

2003年4月~

佐倉市議会議員

2011年4月~

千葉県議会議員

12  
10

健康福祉常任委員会での  
主な質疑

詳細はQRコードで  
ご覧になれます→



- ♦議案第35号千葉リハビリテーションセンター  
指定管理者選定議案
- ♦諸般の報告・その他

- 1)医療施設における生産性向上・貢上げ  
のための補助事業
- 2)医療的ケア児者の入所施設整備・実態  
調査について

- ♦諸般の報告・その他

- 1)県立5病院における時間外勤務の現状  
と対策について
- 2)ハラスメント防止策について

## 医療的ケアが必要な方への支援

医療的ケアが必要なお子さんや大人が生活する  
ために欠かせない日常生活用具に対して、市町村の  
補助があるものの、地域格差が生じています。

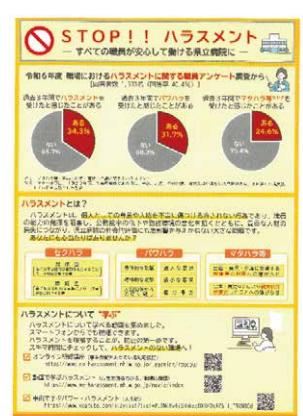


11/4 障害者支援施設「ゆめ  
ふる成田」

県は、昨年6月立憲会派  
代表質問での要望に応え、市町村を調査しました。その  
結果、今年10/1現在、発電機は27市町村、蓄電器は33  
市町村が補助対象としていることが分かりました。  
入江は「災害停電時に命に直結する発電機や蓄電器につ  
いては、居住地にかかわらず補助を受けられるよう県が  
市町村に働きかけるべき」と質問しました。  
健康福祉部長から「今後も、効果的な取組事例を共有する  
など、市町村への助言・情報提供を行っていく」との答  
弁がありました。

## 県立病院 ハラスメント対策強化

職員アンケート調査結果を踏まえ、対策を強化す  
べきと質問したところ、病院局長から「更なる対策に  
取り組む必要があると重く受け止めている。職員の更  
なる意識向上を図るため、「職場のハラスメント撲滅  
月間」である12月に合わせ、ハラスメントの防止や



相談窓口等についてまとめたリーフレットを新たに作成  
し、職員一人ひとりに配付することにした」との答弁を  
引き出しました。

## 2月定例議会の予定 開会2/10~閉会3/13

代表・一般質問	2/17~20、24~26
予算委員会	3/2~4
常任委員会	3/5、6、9、10

## 現在

千葉県議会議員 4期目  
健康福祉常任委員会委員  
会派「立憲民主党千葉県議会議員会」副会長  
立憲民主党千葉県連副代表  
連合千葉議員団会議所属  
千葉県地方自治研究センター所属  
千葉県議会地震・津波対策議員連盟所属  
千葉県議会資源エネルギー問題懇話会所属  
千葉県議会不登校児童生徒の教育機会確保・支援推進議員連盟  
全国災害ボランティア議員連盟所属